

背景 1 松方財政(1881-85 : →近代15)

- ・ 2 工場払下概則廃止(1884) → 3 官営事業払い下げの本格化 主に政商へ
- ・ 4 兌換制度(5 銀本位制)による物価の安定
- ・ 6 デフレ政策による農村の分解…小作の増加 → 工場労働者増加へ

→活発な 7 企業勃興 (1886~89)… 8 鉄道・紡績中心に 9 会社設立ブーム

☆ 10 特殊銀行の設置…特別の法令により設置 産業へ資金供給

<例> 11 横浜正金銀行 (貿易金融:1880) 12 日本勧業銀行 (農工業:1897)

各府県の農工銀行 13 日本興業銀行(工業:1902) 14 台湾銀行 15 朝鮮銀行

### 軽工業 (繊維工業)

※幕末、イギリス製品の輸入で綿糸・綿織物の衰退、綿花栽培の壊滅

綿織物業 16 原料綿糸の輸入、17 飛び杼の採用(1873)で生産回復

→機械化 = 18 力織機 の導入…輸入(大型)、国産(小型 : <例> 19 豊田佐吉)

紡績(綿糸) 手紡ぎ → 20 ガラ紡 → 22 機械紡績

…1876. 21 臥雲辰致がうんときむね (たっち)の発明 23 ミュール紡績機からリング紡績機へ

24 大阪紡績会社 設立(1882)…最初の機械紡績工場 25 渋沢栄一ら 華族や政商の出資

→三重紡績(大阪紡績と合併→東洋紡績)、26 鐘ヶ淵紡績かねがふちなど次々と会社設立 大日本紡績連合会(1902)

☆ 政府…綿糸輸出関税免除法(1894)・綿花輸入関税免除法(1896)

☆ 27 1890年…国内生産が輸入を上回る 28 1897年…輸出が輸入を上回る ※中国・朝鮮への輸出増加

製糸(生糸) 29 開国以来最大の輸出産業

30 座繰製糸 (歯車 手回し)から 31 器械製糸 (動力・国産)へ → さらに 32 機械製糸(洋式)へ

☆ 33 1894年…器械製糸が座繰製糸を上回る、34 1909年…世界一の生糸輸出国 ※主にアメリカ向け

## 運輸通信と重工業

**鉄道** 民間会社の進出 <例><sup>35</sup>日本鉄道会社 (1881)、<sup>36</sup>山陽鉄道(1901)、<sup>37</sup>九州鉄道など  
……岩倉ら 華族の金禄公債を資本に設立 東北など

☆<sup>38</sup>1889年…民営鉄道が官営鉄道を上回る <sup>39</sup>1889年…東海道線全通(東京～神戸間：官営)

鉄道国有(官有)化政策 【理由】①軍事上の重要性 ②輸送効率 ③民営鉄道の経営難

1892. 鉄道敷設法…買収の基本方針

<sup>40</sup>1906. <sup>41</sup>鉄道国有法 …民営鉄道17社(<sup>42</sup>全鉄道の90%)の買収 **第一次西園寺内閣**

**海運** 少数の大規模造船所 <例><sup>43</sup>三菱長崎造船所(1887)、海軍工廠(もと横須賀造船所)など

<sup>44</sup>日本郵船会社の活躍…インド(ボンベイ航路)・豪州・欧州・北米など 遠洋航路も

1896. <sup>45</sup>造船奨励法・<sup>46</sup>航海奨励法 …政府から奨励金

**製鉄** 鉄鋼の輸入依存からの脱却←軍備拡張の必要 清からの賠償金

1897. <sup>47</sup>八幡製鉄所 (官営)設立…<sup>48</sup>操業開始は1901年 <sup>49</sup>生産本格化は日露戦争中

鉄鉱石：清の<sup>50</sup>大冶鉄山 (日本は経済援助する見返りに安価で鉄鉱石を入手)

石 炭：<sup>51</sup>筑豊炭田(福岡)、<sup>52</sup>撫順炭田(満州：ポーツマス条約で採掘権を獲得)

民間でも <例> <sup>53</sup>日本製鋼所(1907 北海道室蘭 兵器)、<sup>54</sup>釜石製鉄所(1887 岩手)

池貝鉄工所(1906 東京 工作機械)

**電信** <sup>55</sup>無線電信…1896年研究開始 日本海海戦で活用

**電力** 水力発電の本格的な開始 <sup>56</sup>芝浦製作所(1893 東京)で発電機製作

**問題点** ・貿易規模拡大→綿花・軍需品・重工業製品の輸入の急増→大幅な<sup>57</sup>輸入超過

・巨額の外国債の利払い ……………→**次第に危機的状況へ** ←……………

☆植民地の役割大 <例>対満州(綿布輸出、大豆粕輸入)

対台湾(米・原料糖移入) 朝鮮(綿布移出、米移入)

【正誤問題に挑戦】<1995年B追試験、1997年B追試験より>

- (1) 明治中期以降、生糸需要の増大とともに、座繰製糸が器械製糸の生産量を上回るようになった。  
(2) 日本鉄道会社をはじめとする民間鉄道会社は、官営八幡製鉄所からの鉄鋼の供給を前提に設立された。